

国民置き去りの強行だ

写真上は20日の朝日新聞朝刊。「いやです!共謀罪」などと書かれた紙を掲げて、衆院法務委員会での採決強行に抗議する人たち=19日午後、名古屋市中区



同紙で、自民の竹下亘国対委員長は「充実した丁寧な審議はやったと自信をもって言い切れる」と主張。こんなことを、よく言えたものだ。呆れるばかりだ。日本維新の会の松井一郎代表は「……何とか国民の権利を守れる形を作りたいと思っていたんで、『原案修正なし』よりよっぽど良かった」と。これも聞いて呆れる。まやかしの「修正」を自公と共謀して、法案を通すことが国民の権利を著しく侵害するのだ。

衆院法務委員会では参考人として意見を述べた漫画家、小林よしのり氏の話—30時間を目安に議論を切ること自体がおかしい。法務大臣は、私の頭脳では対応できないと言って批判されたが、明快に説明できる大臣なら議論がかみ合い、どこかで行き詰まっただろう。与党からすればあの大臣でよかった。…法案が成立すれば、日本社会の公共空間は確実に窮屈になる。創造力や活力が失われていく。

標題の社説でも、自公と維新に厳しい指摘。—法案への理解がまったく進んでいないにもかかわらず、自民、公明両党はきのうの衆院法務委員会で、日本維新の会と共同で提出した修正案の採決を強行した。国民の声に耳を傾け、施策の必要性を説明し、不安の解消に努める。政治に求められるこうした責務を投げ出し、数の力で主張を押し通す政権の体質が、ここでもあらわになった。犯罪が行われなくても、計画し準備に乗り出した段階で処罰するのが法案の目的だ。捜査当局が法を恣意的に運用したり、「計画」「準備」を察知するためにゆきすぎた監視や情報収集に走ったりするのではないか。そんな懸念はぬぐえず、なお多くの疑問が残されたままだ。

維新の意向を受けていくつかの手直しはされた。だが、いずれも問題の本質に迫るものではなく、見るべき点はない。むしろ維新は、捜査当局の力を高める必要があるとして通信傍受の範囲を広げるよう唱えていた。共謀罪が導入されれば、次は摘発のための手段を与えよということになると心配されたが、それを先取りする話だ。政府が現時点での傍受拡大を否定する答弁をしてきた手前、与党は同調を見送ったが、この3党連携は極めて危うい。



民意を置き去りにした強引な国会運営に、強く抗議する。

写真下は前にも紹介した「報道ステーション」。それにしても維新の「罪」は深い。危うい「修正」協議だけでなく、強行採決の煽動役など、維新の本質をさらけ出した。

(2017年5月23日)